

あした、なに買って生きていく？ 買い物弱者問題ー筑波・荃崎地区を対象としてー

班員：小野将平（班長），秋保佳祐（副班長），大原光代（資料 DB），梶塚真良（印刷機器），石崎絢子，大内麻優子，田中皓介，細井大輔，若林優紀
担当教員：谷口守 TA：土居千鉦

1. フロー

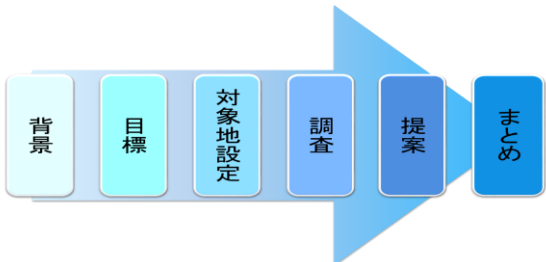


図1 フロー

2. 背景／問題提起

高齢化の進行が日本における大きな社会問題の一つとなつて久しい。高齢化の進行に伴う、交通や福祉といった地域サービスの衰退が問題視され、今後どのように対処していくかが問われている。

我々は、その地域サービスの中でも「買い物」という、高齢者にとって身近で重要な問題に焦点を当てた。現在、日本には『流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々』いわゆる「買い物弱者」が全国に約 600 万人存在していると推計されている。地域内の商店が撤退・廃業し、交通の足を失った高齢者が買い物弱者化するケースが増加しているのだ。

対してつくば市は、研究学園都市として活力のある都市というイメージが定着しており、一見すると高齢化を起因とする問題とは無縁に思われがちである。しかし、つくば市にも高齢化が進行し、衰退が進む地区が存在している。

特に、買い物弱者に関しては、つくば市ではこれまでほとんどクローズアップされてこなかった問題であり、その対策も近年ようやく始められた段階である。今後さらなる深刻化が予想される買い物弱者問題に対して、その実態を明らかにすることは、つくば市「全体」の将来を考える上で欠かせないであろう。

3. 目標

本実習では、つくば市の「買い物弱者問題」の実態把握、及びその解決に向けた提案・提言を行うことを目標とする。

なお、高齢化が進行する地区において、買い物弱者問題は、その深刻化が予想されるため、提案・提言に当たっては「現在」の視点のみではなく、「将来」の視点も併せることで、より有用性のあるものとする。

4. 対象地設定

4-1. つくば市の特徴

最初に、つくば市における地区別の高齢化率に着目した。その中で高齢化率がつくば市平均だけではなく、全国平均をも上回っていた地区は、筑波地区と荃崎地区であった。（図2）

次に、商業施設（スーパー、コンビニ）の立地に着目した。つくば市における商業施設の分布（図3）と、各地区における人口1,000人あたりの店舗数（図4）より、筑波・荃崎

の両地区において、商業施設が他の地区に比べて少ないことが明らかとなった。

以上の高齢化率と商業施設のデータから、我々は対象の「候補地」として筑波地区と荃崎地区を取り上げた。

4-2. 筑波・荃崎地区の特徴

筑波地区は、農村集落が広く分布する地区である。区会長へのヒアリングでは、筑波地区のような昔から続く農村集落は地縁が濃いことから、高齢者になり身体的に不自由になったとしても、家族や地域の支援を得やすい、との結果を得た。

一方、荃崎地区は、農村集落と、70～80年代にかけて造成された新興住宅団地が混在する地区である。自治会長へのヒアリングでは、団地での自治会への加入率が年々低下しているとの結果を得た。高齢化率の急上昇が端的に示すように、地縁は薄いため、子どもは団地には残らない傾向にある。

4-3. 対象地の確定

筑波・荃崎地区ともに、高齢化が進行し、商業施設が少ない地区である。しかし、「地縁が薄い」という点において、荃崎地区の新興住宅団地は買い物弱者問題がより深刻になっているのでは、と考えた。地縁が薄いと家族・地域の支援を得にくいためである。

よって、荃崎地区の団地に着目し、数ある団地の中でも最も規模が大きい「森の里団地」を対象地として設定した。

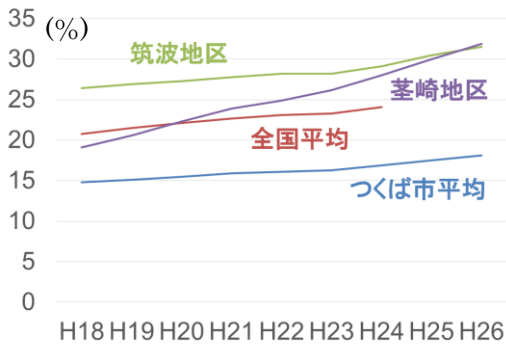


図2 高齢化率の推移

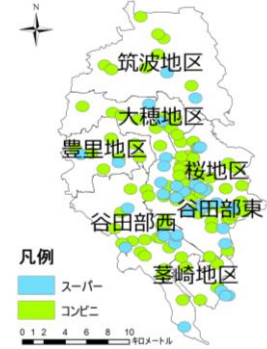


図3 商業施設の立地

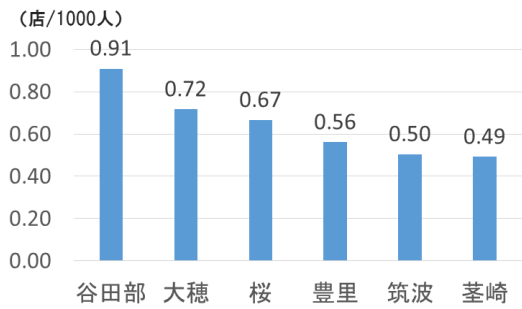


図4 人口1000人あたりの店舗数（地区別）

5. 調査概要

表1 ヒアリング調査

対象者	調査内容
つくば市役所	1.つくば市の取り組み 2.買い物環境アンケート(荃崎対象) 3.買い物弱者問題の現状、認識
カスミ つくばセンター	<u>移動販売</u> 1.実施に至る経緯 2.現状 3.今後の展望・課題
イオンモール つくば	<u>無料送迎バス</u> 1.実施に至る経緯 2.現状 3.今後の展望・課題
区会長	<u>筑波地区（水守・白井・洞下）</u> 1.現状の買い物事業 2.地区での取り組み 3.交通便利性
自治会長	<u>荃崎地区（森の里）</u> 1.買い物環境の変化 2.空き家・空き店舗について
NPO 法人 友の会たすけあい	1.これまでの取り組み 2.今後の展望

表2 アンケート調査

項目	内容
調査対象	森の里団地全世帯（全数調査）
配布・回収方法	ポスティング
配布実施期間	2014年6月3日（火）～7日（土）
配布部数	1100部
回収部数(回収率)	156部（14.2%）
アンケート項目	(1)日常の食料品の買い物について (2)買い物サービス支援について (3)団地内の空き家等について (4)個人属性



図5 森の里団地の航空写真（平成17年）

6. 現状

6-1. 買い物支援の方法

経済産業省では買い物弱者を支援するために、3つの方法を示している。

第1の支援：家まで「商品を届けよう」
身近な場所で提供できないモノやサービスを移動販売車や仮設店舗、宅配などで届ける

第2の支援：家から「出やすくしよう」
家まで乗合タクシーで送迎したり、気軽に乗れるコミュニティバスを運営したりすることで、外出しやすくする

第3の支援：身近な場所に「店をつくろう」
身近に買い物できる場所で、生活に必要なモノやサービスを提供できる店を作る

6-2. つくば市の現状

つくば市の買い物の現状を知るために、つくば市経済部産業振興課に、ヒアリング調査を行った。

市は、近年進行している高齢化に加えて、地域の商店街の事業所数・商品販売数が減少している状況を受けて、地域の暮らしを支える事業展開を検討し始めた。

調査・検討が進む中で市は、昭和50年前後に集中的に開発された住宅団地が存在し、現在高齢化が著しい荃崎地区を対象として、買い物環境に関する住民アンケートを実施した。その結果、まず住民の自動車利用について、老夫婦や単身世帯は自動車を利用しない割合が多いこと、また住民の買い物に対する不便感については、年齢が高いほど「不便に感じる」と答える傾向があった。以上から将来荃崎地区の高齢化が進行して車を利用しなくなると、住民はますます買い物に不便してしまうことがわかった。

このアンケート調査を踏まえ、市は、カスミに3年間の期限付きで事業委託し、2013（平成25年）、荃崎地区を中心に移動販売事業を開始した。

また、他に現在つくば市で行われている買い物支援サービスには、イオンモールつくばが運行する無料送迎バスがある。このバスは月に1回、荃崎地区とイオンモールつくばの間を往復しており、主に自動車を運転できない高齢者が利用している。

さらに、荃崎地区では「友の会たすけあい」というNPO法人も活動している。この団体は、様々な理由で移動するのが困難な人たちに対し、車を使って外出を助ける有償ボランティアを行っている。

表3 つくば市における買い物支援

種類	詳細
第1の支援 商品を届けよう	「移動販売」の実施 つくば市がカスミに事業委託 トラックに商品を載せ、販売場所を回る。荃崎地区を中心に展開
第2の支援 出かけやすくしよう	「無料送迎バス」の運行 イオンモールつくばが実施 毎月15日、荃崎地区とイオンモールつくばを往復。 福祉有償運送事業 NPO法人「友の会たすけあい」が実施 外出が困難な高齢者や障害者を対象に、会員が目的地まで送迎
第3の支援 店を作ろう	実施なし

7. 提案

7-1. 第3の支援の提案

森の里団地では、移動販売と無料送迎バスの運行がなされているものの、「店をつくろう」という第3の支援はなされていない。その利便性を考えれば、住民から見て最も期待される支援であろう。

そこで我々は、何が第3の支援の実現の障害となっているのか、また、その実現のためには何が必要とされるのかを探るため調査を行った。

まず森の里団地について、より詳細に状況を把握するため、森の里団地の自治会長に対してヒアリングを行った。

入居当時は、活気のある団地であったが、現在、スーパーは約20年も前に撤退し、店舗のシャッターは閉められたままである。また、近年まで辛うじて残っていた米屋、野菜直売所、ボランティアによる定期市についても、利用者の減少と売り上げの低下に伴い、廃止・撤退となってしまったそう。現状として、団地内には食料品を取り扱う店舗は存在せず、中心部には空きテナントが立ち並ぶ。

需要が縮小し、地域サービスが撤退していく森の里団地においては、新規に店舗が出店してくる事は期待できず、仮に参入が起こったとしても、その運営の継続は厳しいだろう。故に、新規店舗の参入・継続のためには、何らかの経済的補助が求められる。

次に、そのような森の里団地を中心として、移動販売事業を展開するカスミに対してヒアリングを行った。

移動販売事業には、市の補助金が投入されているが、その事業化にはまだ至っていないようだ。衰退の進む地域では、経済的な補助があったとしても、買い物支援が容易に成立するわけではない、ということが示唆される。

このことに對し、カスミは、これからの時代は住民や行政、民間などの様々な主体による協働が求められる、と考えていた。これは、移動販売事業に留まらず、我々が目標とする「店をつくろう」の支援にも必要とされる考え方である。

以上の調査を踏まえて、対象となる森の里団地において「店をつくろう」の支援の実現を考える。

「店をつくろう」の支援の障害となるのは、地域の衰退による需要の縮小によって、初期費用・運営費用がまかなえないことであった。これが解消されない限り、森の里団地での店舗の参入・継続は見込めない。

この問題を解決するひとつの方法論として、「行政・民間・住民が三位一体となって協働する」することを提言する。同時に、「自宅から歩いていける距離に、空きテナントを活用し、食料品の常設店舗をつくる」ということを我々の第3の支援として提案する。

空きテナントを活用することで、出店にかかる初期費用を抑えることができる。また、行政による「運営費の補助」民間企業による「社会貢献活動」

住民による「店舗の積極利用」「運営費の一部負担」というように、それぞれの主体が「店をつくろう」の支援の実現に向けて、一体となって協働することで、持続可能な支援ができると考える。

7-2. 第3の支援の提案の実現性

第3の支援の実現可能性を考え、森の里団地の住民を対象にアンケート調査を行った。その結果は以下のとおりである。

まず、現状の森の里団地の住民の買い物環境についての項目である。森の里団地の住民がよく買い物に利用する食

料品の店舗は、団地から約5km離れたつくば市外の店舗であった。また、買い物に最もよく使う移動手段については図6の結果となり、かなり車に依存していることがわかった。

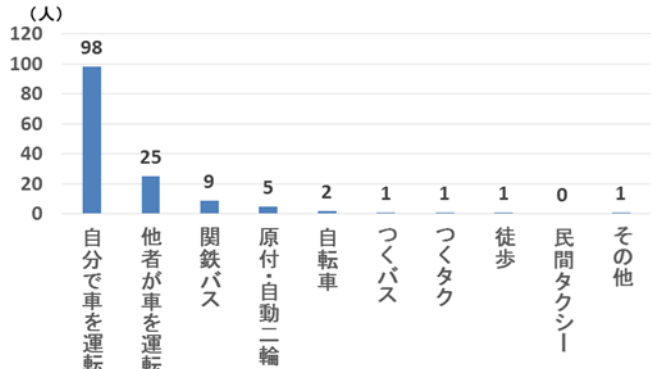


図6 移動手段について (n=143)

次に、我々の「店をつくろう」の支援の実現性についての項目である。図7より団地内に常設店舗が開設する支援が行われた場合、「利用する」と回答した人は約75%であった。しかし、図8より現在実際に森の里団地で行われている買い物支援（移動販売・無料送迎バス等）を利用したことが無いと回答した人は、全体の半分にも満たなかった。またその理由としては、「現在買い物には不便していない」と回答した人が大半であった。

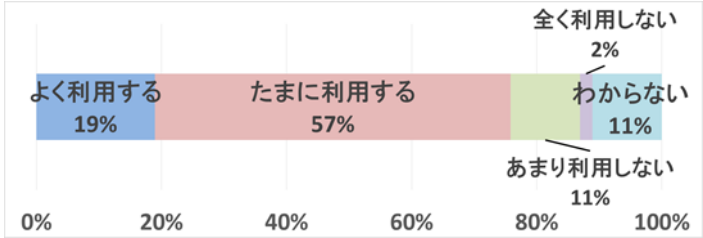


図7 常設店舗の利用の有無について (n=153)

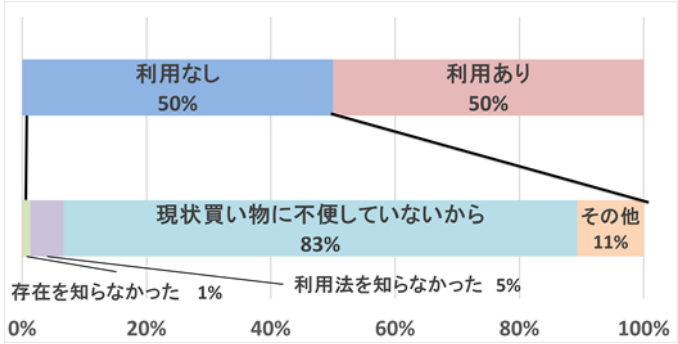


図8 買い物支援サービスの利用有無とその理由 (n=150)

つまり、現状車に依存するなどして買い物に困っていない状況の人は、買い物支援サービスを利用しない傾向があるのではないかと考えられる。

これについては、つくば市がカスミの移動販売を導入する前に茎崎地区の住民に行ったアンケートにおいても同じような状況がみられる。この中で、もし移動販売の支援が行われた場合に「利用したい」と回答した住民は約60%であったのに対し(図9)、私たちの調査では実際に移動販売を利用したことがあったのは全体の4割にも満たなかった。

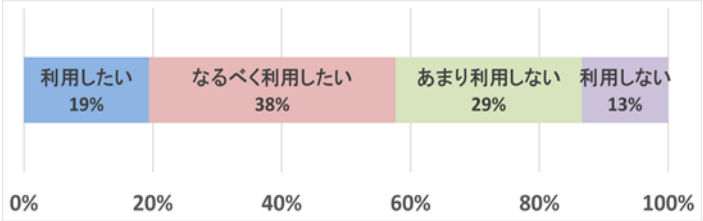


図9 移動販売の利用 (つくば市アンケートより n=1000)

このように住民の利用意向と実際の行動には差があり、私たちが提案する第3の支援を実現したとしても現状のままだでは利用される可能性は低いと考えられる。

7-3. 第4の支援

以上の結果を踏まえ、住民自身が「将来的には買い物環境が悪化する」という危機を認識することが重要であると考えた。そこで、表3に示す経済産業省の3つの支援に加え、「住民に意識をかせよう」を第4の支援として提案する。住民自身が危機を認識することで、主体的に行動を起こすことを期待する。具体的には、今ある買い物支援サービスをより一層利用することや、我々が提案する常設店舗の運営・利用に関わることである。

そこで、我々は将来の買い物環境に対して危機を認識してもらうべく、動画を製作した。この動画では、近年問題となっているフードデザートをテーマにした。フードデザートとは、経済産業省によると、食の沙漠、買物難民のことを指し、社会情勢の大きな変化に伴う商業施設や公共交通の弱体化、また、その被害を受ける人々のことをいう。買い物弱者問題は必ずしも他人事ではなく、全国のどこでも起こりうる問題なのだ。

この動画を見ることにより、住民が危機を認識し、今ある支援またはこれから行なわれる支援を活用するという行動につながることを期待する。そして、住民が実際に行動に移すことで、持続的な買い物支援の実現を可能にしようと考えている。

また、現在行われている3つの支援は、我々が提案した第3の「店をつくろう」という支援を含めて、すべてのハード的な支援である。住民アンケートの結果からハード的な支援は、現在は買い物に困っていないために、利用者が少ないなどの問題から継続していくことが難しいと考えられる。しかし、森の里団地において、今後さらに高齢化が進み、買い物弱者問題が深刻化することは容易に予想できる。

そこでハード的な支援をサポートするために、住民に将来への危機意識を持ってもらうというソフト的な支援が必要であると考えた。

8. まとめ

我々は、つくば市内の買い物弱者問題を改善する提言・提案を行うことを目標に調査を行ってきた。ここで改めて、買い物弱者を支援する方法として経済産業省が示している3つの支援を以下に示す。

第1の支援：家まで「商品を届けよう」
第2の支援：家から「出やすくしよう」
第3の支援：身近な場所に「店をつくろう」
調査の結果、より望ましい形でこれら3つ支援の開始・継続がなされるためには、行政・民間・住民の3主体の協働が求められることを提言した。

例えば、第1の支援に当たる「移動販売」はヒアリングの結果から、カスミだけでの事業化は難しかった。第2の支援としての無料送迎バスは、行政からの補助が無いため、

月に1度しか運行できていない。住民にとって最も利便性の高い「店をつくろう」という第3の支援は、一主体だけでこの支援はそもそも成立し得ない。なぜならば、民間は参入しても利益が見込めない地域には基本的には出店しないからだ。行政も、主体となって店舗を作ることはできない。また住民だけでは店舗開設に関する知識や資金が不足しているであろう。だからこそ、我々は森の里団地において、民間・行政・住民が協力して運営する、空きテナントを活用した店舗のモデルを提案した。この提案では、民間は社会貢献として参加し、行政は事業の立ち上げや、軌道に乗るまで補助することが望まれる。また住民は受け身の姿勢ではなく、自ら運営に参加すること、買い支えをすること、また受益者として店舗開設・運営費用の一部を負担することも必要である。

同時に我々は、経済産業省の3つの支援に加え「住民の意識をかせよう」という提案を第4の支援として定義した。住民を啓発する動画を作り、それによって将来の買い物環境に対する危機意識を持ってもらう。現在は買い物に不便していない人でも、週に1度は移動販売を利用して買い支えてくれる人、公共交通を使い支えてくれる人など、実際に将来に備えて行動に移す人が現れることを期待する。意識が変わることで行動が変わり、その結果、将来買い物に不便する可能性を減らすことができると考える。

9.参考文献

- 1)経済産業省「買い物対策支援について」<http://www.meti.go.jp/policy/economy/distributeon/kaimonoshien2010.html> (2014/06 最終閲覧)
- 2)谷口守、森英高(2013)「被災地に見る移動販売の利用実態とその今後について」『第33回交通工学研究発表会論文集』No.45, pp.239-244. 交通工学研究会
- 3)内閣府「高齢社会白書」<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html> (2014/06 最終閲覧)
- 4)つくば市「統計つくば」<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14278/14279/14412/010572.html> (2014/06 最終閲覧)
- 5)つくば市「平成20年度 市民意識調査報告書」<https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14278/14279/5492/005497.html> (2014/06 最終閲覧)
- 6)つくば市「空き家等の適正管理は所有者・管理者の責任です」<https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14211/14248/14913/014914.html> (2014/06 最終閲覧)
- 7)茎崎町(1994)「茎崎町史」茎崎町史編さん委員会

10.謝辞

今回の実習では、多くの方にご協力頂きました。心より感謝申し上げます。

永田様、矢島様、宇津野様、山下様(つくば市役所経済部産業振興課)

杉田様、馬場様、木村様、古宇田様(筑波地区区会長)
大場様、君和田様、鈴木様(カスミ新規事業開発宅配事業推進部)

原様(イオンモールつくば店)
鷺様(NPO 友の会たすけあい)
倉本様(森の里自治会長)
つくば市森の里団地の住民の皆様

最後に、本実習を進めるにあたり、的確な指導、助言を頂いた谷口守教授に感謝致します。また、TAの土居千紘さん、森英高さんには日常の話し合いを通じて様々な知識、意見を頂きました。班員一同心より感謝しております。ありがとうございました。